

「ヘルスケア・イノベーション・フォーラム」 の活動状況

～新産業創出と社会的課題の解決を目指す、
全国初の統合的かつ実用的なプラットフォームの構築～

平成22年5月27日

○設立総会(21年11月16日)【加入企業・団体数:34】

➡ 参加メンバーが各種関連事業を実施
(健康事業の創出に向けた大規模実証等)

○第1回部会(21年12月17日)【加入企業・団体数:35】

<テーマ> 健康・医療に関する関係機関の取組み

- ①かがわ遠隔医療ネットワークの現状、②IruCaの取組み、
- ③産総研健康工学研究センターの研究成果、
- ④携帯電話で始める地域の健康づくり

○第2回部会(22年2月4日)【加入企業・団体数:40】

<テーマ> 生涯を通じた健康・医療情報基盤(EHR)の構築
【第1部:事例研究】

- ①eヘルスケアバンク推進プロジェクト、②健康で地域をつなごうプロジェクト、③日立市健康増進サービス事業

【第2部:パネルディスカッション】

日本版EHR/PHRの構築に向けた課題と展望

➡ 厚労省の「日本版EHR」研究班との交流開始

○第3回部会(22年3月24日)【加入企業・団体数:50】

(産総研と連携し、東京で開催)

<テーマ> 治験の迅速化に向けたITの活用、処方箋の電子化

【第1部:事例研究】

- ①病院と調剤薬局とを双方向に連携する電子処方箋ネットワーク、
- ②治験IT化の現状と今後の課題、③CDISK標準の世界動向と日本における今後の展開

【第2部:パネルディスカッション】

K-MIXを介した医用波形記述の標準化と実装実験

➡ 日本CRO協会が加入、治験の迅速化に向け連携

○第2回総会・第4回部会(22年5月27日)

<テーマ> 健康・医療に関する関係機関の取組み

- ①社会保障カード実証事業、②周産期ネットワーク事業、
- ③クリティカルパス実証事業、④日本版EHR研究班の概要

➡ 「日本医療情報学会春季大会」に合わせて実施、
全国の医療関係者に連携を呼びかけ

新成長戦略(21年12月30日)

○「ライフ・イノベーション」による健康大国戦略
(医療・介護・健康関連産業の成長産業化)

「地域医療再生計画」に係る有識者会議(22年1月25日)

.....➤ 地域医療連携において、K-MIXが採用する標準を使用
することを都道府県に推奨

原口総務大臣が遠隔医療現場を視察(22年2月13日)

.....➤ 周産期ネットワークシステムの全国展開の支援を表明

IT戦略本部 第1回企画委員会(22年3月24日)

○重点施策:「地域の絆の再生」

社会保障カード実証事業の開始(22年3月)

○保険証を代替するICカードの活用実証(全国7箇所)
.....➤ 高松市民に共通ICカード(IruCaカード)を配布

枝野行政刷新担当大臣が遠隔医療現場を視察

(22年4月18日)

.....➤ 遠隔医療の推進に向け、医師法改正の検討を表明

IT戦略本部 新たな情報通信技術戦略(22年5月11日)

○地域の絆の再生 ~医療分野の取組~

全国どこでも過去の診療情報に基づいた医療を受けられる
とともに、個人が健康管理に取り組める環境を実現するため、
国民が自らの医療・健康情報を電子的に管理・活用するた
めの全国レベルの情報提供サービスを創出

新成長戦略(基本戦略) ～輝きのある日本へ～

(2009年12月30日発表)

6つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 ～強みを活かす成長分野～

ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

【2020年までの目標】

医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、
新規市場規模 約45兆円、新規雇用 約280万人 (参考) 製造業(H20年) 製造品出荷額 334兆円、従業員数 833万人

主な施策

- 医療・介護・健康関連産業の成長産業化
 - ・民間事業者等の新たなサービス主体の参入も促進し、利用者本位の多様なサービスが提供できる体制を構築
- 日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進
 - ・新薬、再生医療等の先端医療技術、遠隔医療システム、高齢者用パーソナルモビリティ、医療・介護ロボット等の開発・実用化
 - ・治験環境の整備、承認審査の迅速化
- 医療・介護・健康関連産業のアジア等海外市場への展開促進
 - ・医薬品等の海外販売やアジアの富裕層等を対象とした検診、治療等の医療サービスの促進
 - ・共同の臨床研究、治験拠点の構築等
- バリアフリー住宅の供給促進
- 医療・介護サービスの基盤強化

日本の新たな社会システムを「高齢社会の先進モデル」として、
アジアそして世界へと発信していく

総務相、遠隔医療の現場を視察 「全国に広げる」と意欲

2010年2月13日 19:10 カテゴリー: [政治](#)

原口一博総務相は13日、医師不足に直面している岩手県遠野市を訪れ、情報技術(IT)を生かした遠隔医療の現場を視察した。視察後の記者会見で「非常に頼もしい試み。全国に広げていきたい」と述べ、普及に向けた支援に意欲を示した。

産科医がいない遠野市は妊婦らの通院負担を軽減するため、テレビのモニターなどを利用した健診を実施。胎児の心拍などのデータをインターネットで専門医がいる病院に送信し、受診者が画面を通して助言を受ける様子を見た原口氏は、専門医に「このシステムがあれば、みなさんに安心していただけたらと思う」と語り掛けた。

このほか同県紫波町では、町内で生産されたカラマツなどを使って建設した小学校の校舎などを視察。総務省の内藤正光、渡辺周両副大臣や達増拓也岩手県知事らも同行した。



遠隔医療システムを活用した妊婦健診を視察する原口総務相(左)＝13日午後、岩手県遠野市

主要ニュース(NHK放送)

“遠隔医療 医師法の改正も”

(4月18日 18時22分)

枝野行政刷新担当大臣は岩手県遠野市で記者団に対し、患者がテレビ電話などを使って医師の診察などを受ける遠隔医療について、離島などでしか適用を認めていない今の制度は実態に即していないとして、医師法の改正を検討したいという考えを示しました。

遠隔医療は、テレビ電話などの情報通信技術を活用して患者が医師の診察や健康診断を受けるものですが、今の医師法では離島やへき地でしか適用が認められていないほか、診療報酬もほとんど支払われない仕組みになっています。

これについて枝野行政刷新担当大臣は、岩手県遠野市で遠隔医療の拠点施設を視察したあと、記者団に対し、「医師が不足して出産できる施設がない地域は、離島と同じように遠隔医療が必要で、状況に合った制度にしないといけない。また、診察する医療機関も半分ボランティアのような状況で、これでは安定的な制度にはならない」と述べました。

そのうえで、枝野大臣は「医師法は命にかかわる制度で慎重な検討が必要だが、対象を限って行う分には安全性と便利さを両立できる」と述べ、医師法の改正を検討したいという考えを示しました。



IT戦略本部 ～新たな情報通信技術戦略～

(第53回 2010年5月11日)

2. 地域の絆の再生 (1) 医療分野の取組

【重点施策】

全国どこでも過去の診療情報に基づいた医療を受けられるとともに、個人が健康管理に取り組める環境を実現するため、国民が自らの医療・健康情報を電子的に管理・活用するための全国レベルの情報提供サービスを創出
第1段階として、

- 個人が自らに対する調剤情報等を電子的に管理する仕組みを実現
- 匿名化されたレセプト情報等を一元的なデータベースとして集約し、広く医療の標準化・効率化及びサービスの向上に活用可能とする仕組みを構築

具体的取組

○ 「どこでもMY病院」構想の実現

- ・全国どこでも自らの医療・健康情報を電子的に管理・活用できる「どこでもMY病院」構想を実現
- ・2013年度までにその一部サービス(調剤情報管理等)を開始

○ シームレスな地域連携医療の実現

- ・生活習慣病などを対象として、地域連携クリティカルパスや医療から介護まで健康に関わる施設間でのシームレスなデータ共有を可能にする体制を各地に構築(2015年まで)
- ・死因究明に精通した医師が少ない中で、地域連携により死亡時診断画像(Ai)による死因究明を推進

○ レセプト情報等の活用による医療の効率化

- ・2011年度早期に、レセプト情報、特定健診情報、特定保健指導情報を外部に提供

○ 医療情報データベースの活用による医療品等安全対策の推進

- ・医薬品の副作用情報等をリアルタイムでモニターし、安全対策の充実・強化を図れるよう、レセプト情報や電子カルテ情報を活用できる体制を整備